

行政事業レビューシート (国土交通省)

予算事業名	空港等維持運営費(空港)	事業開始年度	昭和27年度	作成責任者		
担当部局庁	航空局監理部	担当課室	予算・管財室	大臣官房参事官 (航空予算担当) 浦生 篤実		
会計区分	社会資本整備事業特別会計(空港整備勘定)	上位政策	公共交通の安全確保・鉄道の安全性向上、 ハイジャック・航空機テロ防止を推進する			
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	航空法第47条第1項	関係する計 画、通知等	-			
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度 以内)	航空機の安全運航の確保を図りつつ、空港の円滑な運営、全国の空域の効率的な運用や航空事故防止等への対応に資するため、国管理空港、航空保安施設などの維持管理・運営を行っている。					
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	<ul style="list-style-type: none"> ・滑走路、誘導路など空港土木施設の点検、清掃、修繕、除雪作業等 ・計器着陸装置、航空灯火など航空保安施設の点検、修理、保守等 ・航空路の監視レーダーなど航空路施設の点検、修理、保守等及び航空交通管制部の管理・運営 ・空港における警備や航空火災発生時の消防業務など ・航空保安施設の飛行検査業務、航空管制官などを養成するための教育・研修施設の管理運営 など 					
実施状況	<19年度> ・国管理空港等 26空港 ・航空保安無線施設 167施設 ・航空路施設 92施設 ・教育施設 2施設 <20年度> ・国管理空港等 26空港 ・航空保安無線施設 165施設 ・航空路施設 92施設 ・教育施設 2施設 <21年度> ・国管理空港等 27空港 ・航空保安無線施設 162施設 ・航空路施設 92施設 ・教育施設 2施設 <22年度> ・国管理空港等 27空港 ・航空保安無線施設 164施設 ・航空路施設 91施設 ・教育施設 2施設					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)	70,113	69,137	68,121	66,891	
	執行額	69,474	66,622	60,443		
	執行率	99.1%	96.4%	88.7%		
	総事業費(執行ベース)	69,474	66,622	60,443		
自己点検	支出先・ 使途の把 握水準・ 状況	ほとんどの支出について本省、地方航空局及び各航空交通管制部から支出しており、支出先や使途については全て把握している。また、支出にあたっては検査等により実施内容の確認を行っている。				
	見直しの 余地	<ul style="list-style-type: none"> ・空港等維持運営費は、これまでも業務の見直し、効率化等を図ることにより、経費の縮減に努めているところ。 ・なお、航空の安全に直結している経費であるため、今後の見直しにあっても、航空機の安全運航及び空港利用者の安全性に支障のない範囲で実施していく必要がある。 ・今後においても、維持管理業務の効率化等を図ることにより、更なる経費節減の検討を行う。 				
予算監視の 所効見率	※国管理空港等とは、国管理空港及び防衛省・米軍との共用空港である。					
補記		(平成21年度予算額)		(平成21年度執行額)		
	【予算科目】	01 空港等維持運営費 43 空港等の維持運営に必要な経費 68,121 百万円 60,443 百万円 43059-111-05 非常勤職員手当 16 百万円 14 百万円 43089-111-05 児童手当 142 百万円 136 百万円 43059-129-06 諸謝金 42 百万円 39 百万円 43059-122-08 職員旅費 373 百万円 310 百万円 43059-122-08 研修旅費 177 百万円 148 百万円 43059-122-08 赴任旅費 392 百万円 342 百万円 43059-202-08 施設施工旅費 3 百万円 2 百万円 43059-122-08 外国旅費 99 百万円 62 百万円 43059-122-08 講師旅費 7 百万円 6 百万円 43059-123-09 庁情報処理業務庁費 34,693 百万円 29,895 百万円 43059-123-09 車両 381 百万円 253 百万円 43059-123-09 広報 63 百万円 42 百万円 43059-123-09 通信専用料 50 百万円 40 百万円 43059-123-09 電子計算機借料 3,446 百万円 3,426 百万円 43059-123-09 土地建物借料 4,455 百万円 4,318 百万円 43059-123-09 各所修繕 13,822 百万円 13,732 百万円 43059-123-09 公共施設等維持管理運営費 292 百万円 144 百万円 43199-133-09 自動車重量税 313 百万円 312 百万円 43199-133-09 消費税 43 百万円 41 百万円 43059-204-15 施設整備費 2,297 百万円 312 百万円 43029-135-16 国有資産所在市町村交付金 264 百万円 138 百万円 43059-959-18 賠償償還及私戻金 6,376 百万円 6,376 百万円 43059-955-00 航空機騒音障害対策費補助 1 百万円 0 百万円 374 百万円 355 百万円				

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位:百万円)

国土交通省
 60,443百万円

国が管理する空港や航空保安施設等の維持管理や運営を実施

E. 地方支分部局等 (9機関)
 47,308百万円

各機関が管理する空港や航空保安施設等の安全かつ円滑な運用を保持するための維持管理を実施

A. 民間会社 (353社) 11,371百万円

(航空局発注の航空交通管制情報処理システム等電子計算機の賃貸借等)

B. 独立行政法人 (2法人) 9百万円

(航空局が発注した官報公告掲載料等)

C. 公益法人 (25法人) 512百万円

(航空局発注の障害物の障害物の設置に伴う経路の品質保証に関する請負等)

D. 地方公共団体 (35団体) 418百万円

(NHK放送受信障害対策事業補助金の交付等)

非常勤職員賃金等事務経費 201百万円

(事務補助職員にかかる経費等)

旅費 181百万円

(職員の出張や研修等に必要の旅費)

税・保険等 313百万円

(消費税、官用車両に必要な自動車重量税・自賠責保険料)

F. 民間会社 (3,558社) 20,729百万円

(地方航空局等における専用回線の使用料や電話料金等)

G. 独立行政法人 (2法人) 4百万円

(職員用宿舍の借料等)

H. 公益法人 (106法人) 9,535百万円

(地方航空局が発注した空港警務消防等業務の請負費用等)

I. 地方公共団体 (163団体) 7,019百万円

(空港等の国が保有する資産にかかる市町村への交付金等)

J. 個人等 (298人・団体) 9,271百万円

(空港・航空保安施設用地に係る借料等)

旅費 718百万円

(職員の出張や研修等に必要の旅費)

税・保険等 32百万円

(官用車両に必要な自動車重量税・自賠責保険料)

K. 他省庁 (支出委任分) (3省庁)
 130百万円

財務省や人事院等において、全省庁共通で使用するシステムの管理等を行う

L. 民間会社 (50社) 130百万円

(官庁会計システム等に係るシステム保守管理・改修・設計費用等)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の
 金額が支出されている者につ
 いて記載する。
 使途と費目の
 双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.日本電子計算機(株)			E.大阪航空局		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
借料及び損料	航空交通管制情報処理システム等 電子計算機の賃貸借	4,178	借料	空港用地等借料	13,414
			通信費等	通信専用料他	4,933
			雑役務費	管理施設等の維持工事	2,503
			交付金	国有資産等所在市町村交付金	2,443
			雑役務費	管理施設等の保守経費	2,383
			雑役務費	空港警務消防等業務請負	2,133
			光熱水料	電気料	1,019
			購入・製造	車両・機器部品等の購入・製造	902
計		4,178	計		29,730
B.(独)国立印刷局			F.NTTコミュニケーションズ(株)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	官報公告掲載料	8	通信運搬費	通信専用料・電話料	823
計		8	計		823
C.(財)航空交通管制協会			G.(独)都市再生機構		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	航空管制に関する調査・補助業務	151	借料	職員宿舍借料	2
計		151	計		2
D.福岡市			H.(財)航空保安協会		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
補助金	空港周辺における放送受信障害に係るNHK放送受信料の一部補助	77	雑役務費	空港警務消防等業務請負	3,256
補助金	生活保護等世帯を対象に住宅防音工事により設置された空調機と機器の稼働費の補助	2	雑役務費	有害鳥類防除業務請負	570
交付金	国有財産所在市町村交付金	2	雑役務費	東京国際空港警備システム保守業務	71
計		81	計		3,897

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロック
 ごとに最大の
 金額が支出され
 ている者につ
 いて記載する。
 使途と費目の
 双方で実情が
 分かるように記
 載)

I. 東京都					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
交付金	国有資産所在市町村交付金	3,346			
借料	航空保安施設用地等の借料	22			
計		3,368	計		0.00
J. 福岡空港地主組合					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
借料	空港用地の借料	6,005			
計		6,005	計		0
K. 財務省					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	官庁会計システム等に係るシステム 保守管理業務	66			
雑役務費	売払用地の広告代	21			
雑役務費	国有財産の調査関係費用等	12			
計		99	計		0
L. (株)NTTデータ					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	官庁会計システム等に係るシステム 保守管理業務	66			
計		66	計		0

【別紙】

A. 民間事業者(353社) 11,371百万円		
No.	支出先	金額 (百万円)
1	日本電子計算機(株)	4,178
2	NTTコミュニケーションズ(株)	2,176
3	(株)ジャムコ	786
4	日本電気(株)	198
5	KDDI(株)	195
6	PAULETTE MASSA CREDIT CONTROL INMARSAT GLOBAL LIMITED	181
7	(株)稲穂	156
8	(株)モリタホールディングス	147
9	りんくうカレッジサービス(株)	131
10	川重商事(株)	130

D. 地方公共団体(35団体) 418百万円		
No.	支出先	金額 (百万円)
1	福岡市	81
2	豊中市	56
3	大野城市	55
4	大阪市	50
5	大阪府	45
6	伊丹市	29
7	大田区	28
8	宮崎市	20
9	春日市	11
10	川西市	8

B. 独立行政法人(2法人) 9百万円		
No.	支出先	金額 (百万円)
1	(独)国立印刷局	8
2	(独)電子航法研究所	1
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		

E. 地方支分部局等(9機関) 47,308百万円		
No.	支出先	金額 (百万円)
1	大阪航空局	29,730
2	東京航空局	15,995
3	福岡航空交通管制部	323
4	東京航空交通管制部	297
5	那覇航空交通管制部	270
6	航空保安大学校岩沼研修センター	228
7	札幌航空交通管制部	206
8	航空保安大学校	201
9	関東地方整備局	58
10		

C. 公益法人(25法人) 512百万円		
No.	支出先	金額 (百万円)
1	(財)航空交通管制協会	151
2	(財)航空振興財団	102
3	(財)航空保安施設信頼性センター	89
4	(財)航空保安無線システム協会	83
5	(財)経済調査会	17
6	(財)港湾空港建設技術サービスセンター	17
7	(財)航空保安協会	15
8	(財)日本建設情報総合センター	13
9	(財)航空保安研究センター	9
10	(財)建設物価調査会	7

F. 民間事業者(3,558社) 20,729百万円		
No.	支出先	金額 (百万円)
1	NTTコミュニケーションズ(株)	823
2	関西国際空港(株)	742
3	中央工営(株)	578
4	地崎道路(株)	575
5	(株)モリタ	483
6	九州電力(株)	455
7	(株)東京電気技術サービス	433
8	東芝電機サービス(株)	355
9	協和道路(株)	339
10	富士興業(株)	322

G. 独立行政法人(2法人) 4百万円		
No.	支出先	金額 (百万円)
1	(独)都市再生機構	2
2	(独)国立印刷局	2
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		

J. 個人等(298人・団体) 9, 271百万円		
No.	支出先	金額 (千円)
1	福岡空港地主組合	6,005
2	福岡空港土地所有者組合	1,252
3	福岡空港用地保有者組合	265
4	個人①	44
5	個人②	40
6	個人③	34
7	個人④	30
8	個人⑤	30
9	個人⑥	24
10	個人⑦	20

H. 公益法人(106法人) 9, 535百万円		
No.	支出先	金額 (百万円)
1	(財)航空保安協会	3,897
2	(社)沖縄県軍用地等地主会連合会	3,819
3	(財)航空保安施設信頼性センター	1,181
4	(財)航空機安全運航支援センター	312
5	(財)東北電気保安協会	33
6	(財)空港環境整備協会	32
7	(社)愛知県公共囀託登記土地家屋調査士協会	23
8	(財)日本品質保証機構	20
9	(財)北海道電気保安協会	20
10	(財)九州電気保安協会	17

K. 他省庁(3省庁) 130百万円		
No.	支出先	金額 (千円)
1	財務省	99
2	人事院	31
3	経済産業省	0
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		

I. 地方公共団体(163団体) 7,019百万円		
No.	支出先	金額 (百万円)
1	東京都	3,368
2	福岡市	830
3	伊丹市	274
4	北九州市	245
5	那覇市	221
6	新潟市	153
7	千歳市	139
8	国東市	129
9	南国市	128
10	八尾市	119

L. 民間事業者(50社) 130百万円		
No.	支出先	金額 (百万円)
1	(株)NTTデータ	66
2	富士通(株)	30
3	(株)朝日広告社	13
4	協同広告(株)	4
5	(株)日鉄コミュニティ	2
6	(株)三晃社	2
7	朝日航洋(株)	1
8	(株)都市計画評価システム福岡	1
9	長苗印刷(株)	1
10	(株)電通名鉄コミュニケーションズ	1